

# 半期報告書

(第26期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

**伊藤忠テクノサイエンス株式会社**

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

(941333)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	16
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 中間連結財務諸表等	18
(1) 中間連結財務諸表	18
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社
【英訳名】	ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡崎 友信
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 谷 隆博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 谷 隆博
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノサイエンス株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 さいたま支店 (さいたま市大宮区吉敷町四丁目262番地16) 伊藤忠テクノサイエンス株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜三丁目17番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	123,769	116,469	103,648	288,449	266,170
経常利益（百万円）	3,362	6,036	6,028	16,401	17,386
中間（当期）純利益（百万円）	1,154	3,613	3,472	7,783	9,822
純資産額（百万円）	97,053	100,948	102,986	102,049	104,004
総資産額（百万円）	149,237	157,231	153,711	178,024	168,826
1株当たり純資産額（円）	1,578.76	1,665.38	1,745.94	1,658.37	1,733.47
1株当たり中間（当期）純利益（円）	18.78	58.92	58.57	124.95	160.26
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	18.77	—	58.52	—	—
自己資本比率（％）	65.0	64.2	67.0	57.3	61.6
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	6,684	5,459	1,710	16,394	21,588
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	549	473	△3,997	△529	176
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△883	△3,510	△4,757	△1,496	△6,540
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	30,263	40,706	46,422	38,285	53,461
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	3,429 [2,028]	3,352 [1,762]	3,220 [1,636]	3,368 [1,934]	3,310 [1,790]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、第24期、第25期中及び第25期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第24期中から1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高（百万円）	109,912	105,828	97,418	254,445	245,667
経常利益（百万円）	3,504	6,340	5,887	11,105	12,074
中間（当期）純利益（百万円）	3,213	5,701	4,626	7,017	8,514
資本金（百万円）	21,763	21,763	21,763	21,763	21,763
発行済株式総数（千株）	61,500	61,500	61,500	61,500	61,500
純資産額（百万円）	89,101	94,398	94,195	91,283	94,027
総資産額（百万円）	132,984	146,365	141,873	154,220	156,565
1株当たり中間（年間）配当額（円）	10.00	13.00	15.00	20.00	26.00
自己資本比率（%）	67.0	64.5	66.4	59.2	60.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	1,585 [921]	2,019 [900]	1,890 [805]	1,583 [860]	1,992 [942]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第24期中から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しており、自己株式を資本に対する控除項目としております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社8社及び関連会社5社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、サポート等を行っております。

当中間連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### (1) システム事業

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### (2) サポート事業

主な事業内容の変更はありません。

前連結会計年度まで連結子会社であったCTC Ventures II, Inc. は平成16年5月14日付で、連結子会社であるCTC Ventures, Inc. が吸収合併しております。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であるCTC Ventures, Inc. は次の連結子会社を平成16年5月14日付で吸収合併しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) CTC Ventures II, Inc.	米国カリ フォルニ ア州	US\$1	米国におけるベンチ ャーフアンドへの投 資	100.0	役員の兼任等あり

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
システム事業	2,016 [ 840]
サポート事業	1,085 [ 786]
全社（共通）	119 [ 10]
合計	3,220 [1,636]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（主にソフトハウスからの委託社員）は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 上記の他、サポート事業におけるコールセンターのパートタイマーが1,158名おります。

##### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	1,890 [ 805]
---------	--------------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（主にソフトハウスからの委託社員）は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における国内経済は、主として第2四半期における円高の進展、原油価格の上昇、輸出の鈍化にもかかわらず、活発な設備投資に支えられた内需の堅調推移や企業収益の改善により、回復基調を維持しました。一方、情報サービス産業においては、企業の情報化意欲は底堅いものの、投資効果を重視した慎重な投資姿勢が持続しており、加えて価格の低下により回復は小幅に留まりました。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は顧客密着型の営業体制の構築を目的として、4月1日に大幅な組織改編を行いました。新組織は、顧客業種別に「情報通信システム事業」「金融システム事業」「エンタープライズシステム事業」、さらにグループ会社のシーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)をコアとする「化学・薬品システム事業」の4つの事業グループを柱とし、各担当業界の顧客に営業とSE（システムエンジニア）が一体となって対応する体制としました。また、これらの事業グループを専門の見地から横断的にサポートする組織として、全社的な技術戦略を立案する「ITアーキテクチャ室」、製品技術をサポートする「ITエンジニアリング室」、大型開発案件を管理する「プロジェクトマネジメント室」を設置しました。

営業活動につきましては、通信業界では、移動体通信事業者の第3世代通信関連のシステム/ネットワーク基盤や顧客情報管理システム、固定通信事業者のIPネットワークや広域ネットワーク関連の基盤構築に積極的に取り組みました。金融業界では、全般に情報化投資が低調に推移する環境下で、大手銀行、証券会社の情報系システムや、オンライン証券会社のトレーディングシステム基盤を提供しました。その他の業界におきましては、電気業界の需要が厳しい推移となるなかで、自動車業界、小売業界等に向けて積極的な営業活動に取り組みました。

新規事業につきましては、当社グループの保守サービス会社シーティーシー・テクノロジー(株)が、企業の情報システムの運用・管理上の問題点を抽出し、効率的な運用・管理手順を提案する「ITIL（アイティル）コンサルティングサービス」を6月より開始しました。

人材育成につきましては、プロジェクトマネジメント研修、階層別研修、営業研修や技術研修などの職種別研修、さらに社内ノウハウ共有のためのツール制作など、質・量ともに前中間期を上回る教育研修活動を実施しました。

投資活動につきましては、新技術の発掘のために、米国シリコンバレーのベンチャー企業、Azul Systems社及びInfirera社に出資を実施しました。Azul Systems社は、今後ますます普及が見込まれる「Java」、「.NET（ドット・ネット）」などのバーチャルマシン・アプリケーションを高速に動かすための新技術・製品を開発している企業です。また、Infirera社は、通信事業者をターゲットユーザーとして、光通信の大容量化を実現するDWDM（高密度波長分割多重）関連の新技術・製品の開発に取り組む企業です。

このほか、顧客満足の上昇と中・長期的な成長性強化を目的として、当中間連結会計期間から全社的な観点で研究開発活動に着手しました。当中間連結会計期間におきましては、ITアーキテクチャの全体像やグリッドなど個別有望技術についての調査活動を実施しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、主として通信関連が堅調な売上推移となりましたが、製造業向けが自動車等の一部業界を除き厳しい需要推移となったほか、売上計上基準の変更の影響もあり、連結売上高は103,648百万円（前年同期比11.0%減）となりました。また、利益におきましては、サポート事業の収益貢献と経費抑制等により利益率が改善しましたが、減収の影響を補いきれず、経常利益は6,028百万円（同0.1%減）となり、中間純利益は3,472百万円（同3.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は83,460百万円（前年同期比13.8%減）となり、営業利益は売上高減少の影響等により525百万円（同50.2%減）となりました。また、サポート事業はこれまで構築したシステムに対する保守サービスが着実に増加し、売上高は20,187百万円（同2.5%増）、営業利益は8,569百万円（同5.4%増）となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7,039百万円減少し、当中間連結会計期間末には46,422百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,710百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益6,264百万円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で9,371百万円の資金回収となった一方で、たな卸資産の増加が8,005百万円、法人税等の支払いが5,656百万円あったこと等によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、たな卸資産の増加額の前年同期差が△2,459百万円となったこと等により、得られた資金は3,749百万円（68.7%）減少しております。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3,997百万円となりました。これは、主として預け金の純増加額3,000百万円によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、預け金の純増加額及び投資有価証券の売却による収入の前年同期差がそれぞれ△3,000百万円及び△2,773百万円となったこと等により、473百万円の資金獲得から3,997百万円の資金使用となっております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4,757百万円となりました。これは、主として自己株式の取得による支出4,110百万円によるものであります。

前中間連結会計期間との比較では、自己株式の取得による支出の前年同期差が△1,319百万円となったこと等により、使用した資金は1,246百万円（35.5%）増加しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	16年9月中間期
自己資本比率（%）	53.7	56.2	57.3	61.6	67.0
時価ベースの自己資本比率（%）	456.0	195.8	75.3	165.8	176.1
債務償還年数（年）	0.0	0.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	56.3	1,037.1	8,141.7	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、15年3月期、16年3月期及び16年9月中間期については有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、16年3月期及び16年9月中間期については利払いがないため記載しておりません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
システム事業	4,610	107.6
サポート事業	—	—
合計	4,610	107.6

（注）金額は外注費を除く社内発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
システム事業	62,432	88.5
サポート事業	—	—
合計	62,432	88.5

（注）金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
システム事業	97,670	100.3	44,039	105.3
サポート事業	24,748	103.2	20,022	108.5
合計	122,419	100.9	64,062	106.3

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
システム事業	83,460	86.2
サポート事業	20,187	102.5
合計	103,648	89.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における業種別の販売実績及びその構成比は次のとおりであります。

業種	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
通信・放送	35,702	30.7	33,695	32.5
電気	13,145	11.3	9,542	9.2
製造等	13,542	11.6	12,565	12.1
情報サービス	23,114	19.8	19,811	19.1
公共	5,496	4.7	3,735	3.6
商業・運輸	1,826	1.6	2,414	2.3
金融・保険	11,745	10.1	10,309	9.9
その他	11,896	10.2	11,574	11.3
合計	116,469	100.0	103,648	100.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、下記3社をはじめとして主要仕入先と販売代理店契約を締結しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
サン・マイクロシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との三者契約)	平成16年7月1日から 平成17年6月30日まで	日本国内でのSun Microsystems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	昭和59年4月より製品販売開始
シスコシステムズ(株)	販売代理店契約 (伊藤忠商事(株)との三者契約)	平成16年8月1日から 平成17年7月31日まで	日本国内でのCisco Systems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年4月より製品販売開始
日本オラクル(株)	販売代理店契約	平成16年6月1日から 平成17年8月31日まで	日本国内でのOracle Corporation製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	平成4年10月より製品販売開始

### 5 【研究開発活動】

当社グループは顧客満足度の向上と事業の中・長期的発展のために、全社的な観点から研究開発活動を実施することが必要と考えております。従来、当社グループは個別のシステムの提案・構築案件において、技術・製品に関する調査、各種ソリューションの検証、ソフトウェア開発等を行い、技術・ノウハウを蓄積してまいりましたが、これに加え当中間連結会計期間から、特定の案件に関連せず全社的な観点から研究開発テーマを設定し、研究開発費を計上して活動を実施するものとなりました。

当中間連結会計期間の研究開発費は249百万円であり、主な用途は次のとおりであります。

(1) 全社的なITアーキテクチャ計画立案のための調査・分析

今後の具体的な技術販売戦略の策定を前提とした、IT市場トレンドの俯瞰的な調査を実施しております。

(2) アプリケーション基盤からみたグリッドコンピューティングの研究

ネットワークに接続された複数のコンピュータを、業務アプリケーションが必要とする分だけ編成・仮想化し、あたかも一つのコンピュータとして扱うための技術であるグリッドコンピューティングの研究の一環として、同技術の標準化団体であるGGF (Global Grid Forum) が進めている仮想化のミドルウェア標準仕様OGSA (Open Grid Service Architecture) の調査・研究を実施しております。

(3) RSSにおけるメタデータ取得方法とその利用及び有効性の研究

インターネット上に分散する情報資源に、コンピュータが理解可能な“意味”を付加し、この意味を通じてコンピュータ同士の“対話”を実現する次世代Web概念「セマンティック・ウェブ」の実現性の検証を目的として、Webサイトの見出しや要約などの意味情報（メタデータ）を構造化して記述したフォーマットであるRSS (RDF Site Summary) につき、調査・研究を実施しております。

(4) 電子マネーによる決済技術の調査

電子マネーを利用したビジネススキームの実現化を前提として、ソニー株式会社が開発した非接触型ICカード「FeliCa」の技術仕様・サービス形態についての調査を実施しております。

(5) ストレージにおける電子データの暗号化技術の調査

SAN (Storage Area Network) / NAS (Network Attached Storage) の各ネットワークストレージ環境、あるいはそれらの混在環境を前提に、ストレージレイヤーにおける情報セキュリティに特化した電子データの暗号化技術動向についての調査を実施しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	61,500,000	61,500,000	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	61,500,000	61,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①平成12年6月28日開催の定時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株引受権の状況は次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	98,500	98,200
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	16,656	同 左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成17年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,656 資本組入額 8,328	同 左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同 左

(注) 1. 平成12年6月28日開催の第21期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株引受権から、被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、16,656円は権利を付与した日(平成12年8月1日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。ただし、平成12年5月17日開催の当社取締役会決議に基づく株式の分割(1株を3株に分割)については、かかる調整をいたしません。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. (1) 権利を付与された者が取締役または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。  
(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。
4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

②平成13年6月27日開催の定時株主総会にて決議

平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく当社取締役、当社執行役員及び当社従業員に対する新株引受権の状況は次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	75,700	73,600
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	12,520	同 左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成18年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,520 資本組入額 6,260	同 左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同 左

(注) 1. 平成13年6月27日開催の第22期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株引受権から、被付与者が喪失した権利を除く新株引受権の新株発行予定数であります。

2. 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)とし、また、当該金額が権利付与日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値としており、12,520円は権利を付与した日(平成13年8月1日)の終値の金額であります。

なお、権利付与日以降、株式の分割または併合が行われる場合、発行価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. (1) 権利を付与された者が取締役、執行役員または従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。

(2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。



③平成14年6月26日開催の定時株主総会にて決議

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対する新株予約権の状況は次のとおりであります。

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,471	2,386
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	247,100	238,600
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	3,504	同 左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,504 資本組入額 1,752	同 左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)	同 左

(注) 1. 平成14年6月26日開催の第23期定時株主総会における特別決議に基づき付与された新株予約権から、被付与者が喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額としており、3,504円は発行日(平成14年9月2日)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における終値の平均値の金額(1円未満の端数は切り上げ)であります。なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

- (1) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (3) 当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものといたします。
3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社子会社の取締役及び従業員たる地位を失った後も権利行使可能といたします。
- (2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続人が権利行使可能といたします。
4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	61,500	—	21,763	—	33,076

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	27,866	45.31
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	4,457	7.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,967	6.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分・ 伊藤忠商事(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,072	3.37
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	1,583	2.57
三井アセット信託銀行(株)	東京都港区芝3-23-1	1,174	1.91
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川2-3-14	563	0.92
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	467	0.76
野村信託銀行(株)	東京都千代田区大手町2-2-2	459	0.75
C T C社員持株会	東京都千代田区富士見1-11-5	432	0.70
計	—	43,044	69.99

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)、三井アセット信託銀行(株)、日興シティ信託銀行(株)、野村信託銀行(株)の所有株式数は、いずれも信託業務に係る株式数であります。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (住友信託銀行(株)再信託分・伊藤忠商事(株)退職給付信託口) の所有株式数は、伊藤忠商事(株)が保有する当社株式を退職給付信託に抛出したものであります。
3. C T C社員持株会の住所は、提出日現在、下記のとおりとなっております。  
東京都千代田区霞が関3-2-5
4. 上記のほか、当社が所有している自己株式2,513千株があります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,513,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 58,984,100	589,841	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	61,500,000	—	—
総株主の議決権	—	589,841	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が11,700株 (議決権の数117個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都千代田区富士見 1-11-5	2,513,900	—	2,513,900	4.09
計	—	2,513,900	—	2,513,900	4.09

(注) 所有者の住所は、提出日現在、下記のとおりとなっております。  
東京都千代田区霞が関3-2-5

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	4,730	4,300	4,650	4,730	4,830	4,790
最低 (円)	3,970	3,580	4,080	4,010	3,740	3,990

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		40,706		32,422		36,463				
2. 受取手形及び売掛 金		59,565		46,990		69,398				
3. 有価証券		—		3,999		6,998				
4. たな卸資産		29,570		28,613		20,607				
5. 繰延税金資産		2,932		5,407		4,548				
6. 預け金		—		13,000		10,000				
7. その他		3,746		3,513		2,837				
8. 貸倒引当金		△203		△169		△274				
流動資産合計		136,318	86.7	133,777	87.0	150,578	89.2			
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1									
(1) 建物付属設備		1,102		663		696				
(2) 工具、器具及び 備品		1,227		1,715		1,047				
(3) 貸与資産		774	3,104	2.0	211	2,590	1.7	313	2,057	1.2
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		2,992		2,573		2,691				
(2) その他		169	3,162	2.0	168	2,741	1.8	169	2,860	1.7
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		6,313		6,540		5,958				
(2) 繰延税金資産		3,058		1,483		2,038				
(3) その他		6,787		7,753		6,687				
(4) 貸倒引当金		△1,512	14,646	9.3	△1,175	14,602	9.5	△1,355	13,329	7.9
固定資産合計		20,913	13.3	19,934	13.0	18,248	10.8			
資産合計		157,231	100.0	153,711	100.0	168,826	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		31,103		25,455		38,704	
2. 未払法人税等		2,617		2,811		5,168	
3. 賞与引当金		2,797		3,203		3,246	
4. その他	※2	17,856		17,760		16,040	
流動負債合計		54,374	34.6	49,229	32.0	63,159	37.4
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		—		8		13	
2. 退職給付引当金		1,249		917		1,442	
3. 役員退職慰労引当金		105		91		61	
4. 持分法適用に伴う負債		419		381		—	
固定負債合計		1,775	1.1	1,399	0.9	1,517	0.9
負債合計		56,150	35.7	50,629	32.9	64,677	38.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		132	0.1	96	0.1	144	0.1
(資本の部)							
I 資本金		21,763	13.8	21,763	14.2	21,763	12.9
II 資本剰余金		33,076	21.0	33,138	21.6	33,141	19.6
III 利益剰余金		48,780	31.0	56,815	36.9	54,201	32.1
IV その他有価証券評価差額金		95	0.1	284	0.2	△51	△0.0
V 為替換算調整勘定		33	0.1	△10	△0.0	△14	△0.0
VI 自己株式		△2,800	△1.8	△9,006	△5.9	△5,035	△3.0
資本合計		100,948	64.2	102,986	67.0	104,004	61.6
負債、少数株主持分及び資本合計		157,231	100.0	153,711	100.0	168,826	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			116,469	100.0		103,648	100.0		266,170	100.0
II 売上原価			90,096	77.4		79,498	76.7		209,213	78.6
売上総利益			26,373	22.6		24,149	23.3		56,957	21.4
III 販売費及び一般管理 費										
1. 貸倒引当金繰入額		26			—			98		
2. 従業員給与賞与手 当		6,819			6,175			15,206		
3. 賞与引当金繰入額		1,980			2,199			2,258		
4. 退職給付費用		807			275			1,520		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		32			29			57		
6. 外部要員受入費		1,827			—			3,346		
7. 委託社員受入費		—			1,563			—		
8. 減価償却費		839			636			1,639		
9. その他		7,767	20,100	17.2	7,176	18,055	17.4	15,486	39,614	14.9
営業利益			6,272	5.4		6,094	5.9		17,343	6.5
IV 営業外収益										
1. 受取利息		4			27			8		
2. 受取配当金		82			55			275		
3. 為替差益		26			—			54		
4. 助成金収入		21			—			43		
5. その他		58	194	0.2	33	116	0.1	108	490	0.2
V 営業外費用										
1. 為替差損		—			16			—		
2. 持分法による投資 損失		338			91			174		
3. 出資金運用損		66			44			135		
4. その他		25	430	0.4	29	181	0.2	137	446	0.2
経常利益			6,036	5.2		6,028	5.8		17,386	6.5
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		1,862			99			2,089		
2. 投資有価証券清算 分配益		56			22			125		
3. 貸倒引当金戻入益		—			252			—		
4. その他		—	1,919	1.6	—	374	0.3	6	2,221	0.9

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	33		50		248	
2. 投資有価証券売却 損		35		—		35	
3. 投資有価証券評価 損		126		76		198	
4. 会員権評価損		22		—		25	
5. 貸倒引当金繰入額		1,089		—		936	
6. オフィス統合費用	※2	—		—		630	
7. その他		—	1.1	10	138	9	2,083
税金等調整前中間 (当期) 純利益			5.7		6,264		6.0
法人税、住民税及び 事業税		3,294		3,298		8,467	
法人税等調整額		△154	2.7	△489	2,809	△692	7,774
少数株主損失(加算)			0.1		16		73
中間(当期)純利益			3.1		3,472		9,822



③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			33,076		33,141		33,076
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		—	—	—	—	65	65
III 資本剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損		—	—	3	3	—	—
IV 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			33,076		33,138		33,141
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			47,032		54,201		47,032
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		3,613	3,613	3,472	3,472	9,822	9,822
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		614		779		1,403	
2. 役員賞与		97		78		97	
3. 連結子会社との合併に 伴う減少高		1,153	1,865	—	857	1,153	2,653
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			48,780		56,815		54,201

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,649	6,264	17,524
減価償却費		1,180	804	2,225
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		1,079	△285	994
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△110	△43	338
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		192	△524	384
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△136	29	△180
受取利息及び受取配当金		△87	△82	△284
持分法による投資損失		338	91	174
出資金運用損		66	44	135
投資有価証券売却益		△1,862	△99	△2,089
投資有価証券清算分配益		△56	△22	△125
固定資産除却損		33	50	248
投資有価証券売却損		35	—	35
投資有価証券評価損		126	76	198
オフィス統合費用		—	—	630
売上債権の増減額 (増加: △)		25,875	22,620	15,080
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△5,546	△8,005	3,416
仕入債務の増減額 (減少: △)		△19,518	△13,248	△11,917
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△615	△1,080	184
その他の資産の増減額 (増加: △)		△98	△2,024	2,052
その他の負債の増減額 (減少: △)		3,897	2,786	933
その他		35	—	35
役員賞与支払額		△97	△78	△97
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△3	—	△3
小計		11,376	7,272	29,895
利息及び配当金の受取額		86	93	318
法人税等の支払額		△6,003	△5,656	△8,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,459	1,710	21,588

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△84	△787	△160
無形固定資産の取得による支出		△716	△286	△1,014
投資有価証券の取得による支出		△1,710	△165	△1,716
投資有価証券の売却による収入		2,876	103	3,140
投資有価証券の清算分配による収入		117	22	232
預け金の純増加額		—	△3,000	—
短期貸付金の純増減額 (純増加: △)		—	400	△400
長期貸付けによる支出		△2	△0	△20
長期貸付金の回収による収入		30	31	78
その他の投資に関する純収支額		△37	△312	36
投資活動によるキャッシュ・フロー		473	△3,997	176
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△2,790	△4,110	△5,031
自己株式の売却による収入		—	136	—
配当金の支払額		△616	△780	△1,405
少数株主への配当金の支払額		△103	△2	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,510	△4,757	△6,540
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	4	△48
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,421	△7,039	15,176
VI 現金及び現金同等物の期首残高		38,285	53,461	38,285
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		40,706	46,422	53,461

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>シーティーシー・クリエイト(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) 沖縄コールセンター(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) CTC Ventures, Inc. CTC Ventures II, Inc. CTC Laboratory Systems Corporation-USA</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったシーティーシー・システムズ(株)は平成15年4月1日付で、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)は平成15年9月1日付で、当社が吸収合併(簡易合併)しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>シーティーシー・クリエイト(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) 沖縄コールセンター(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) CTC Ventures, Inc. CTC Laboratory Systems Corporation-USA</p> <p>なお、CTC Ventures, Inc. は、連結子会社であったCTC Ventures II, Inc. を平成16年5月14日付で吸収合併しております。</p>	<p>連結子会社の数 9社</p> <p>シーティーシー・クリエイト(株) シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株) シーティーシー・テクノロジー(株) シーティーシー・エスピー(株) 沖縄コールセンター(株) シーティーシー・ビジネスサービス(株) CTC Ventures, Inc. CTC Ventures II, Inc. CTC Laboratory Systems Corporation-USA</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったシーティーシー・システムズ(株)は平成15年4月1日付で、シーティーシー・ファイナンシャルエンジニアリング(株)及びシーティーシー・アパレルシステム(株)は平成15年9月1日付で、当社が吸収合併(簡易合併)しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>主要な会社名 伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) オープンフューチャーシステム(株) ソニーブロードバンドソリューション(株) (株)ネットベイン</p> <p>なお、(株)アールシーワイ・ビジョンは株式売却により、当中間連結会計期間中において持分法適用の関連会社より除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) オープンフューチャーシステム(株) オープン・アクセスフィア(株) ソニーブロードバンドソリューション(株)</p> <p>なお、オープンテクノ(株)はオープンフューチャーシステム(株)が平成16年4月1日付で、また、(株)マルチスポーツ・インターナショナルはシーティーシー・クリエイト(株)が平成16年5月31日付で保有する全株式を売却したことにより持分法適用の関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>主要な会社名 伊藤忠エレクトロニクス(株) 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株) オープンフューチャーシステム(株) ソニーブロードバンドソリューション(株)</p> <p>なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)ネットベインは、平成16年3月22日付で清算終了しております。また、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった(株)アールシーワイ・ビジョンは、当連結会計年度において株式を全部売却しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures II, Inc. 及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc. 及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、CTC Ventures, Inc.、CTC Ventures II, Inc. 及びCTC Laboratory Systems Corporation-USAの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          原則として時価法</p> <p>③たな卸資産          商品          個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)          仕掛品          個別法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法(保守用基板については個別法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          定率法          (主な耐用年数)          建物付属設備 3～20年          工具、器具及び備品 2～15年          貸与資産 6年</p> <p>②無形固定資産          自社利用のソフトウェア          社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法          その他の無形固定資産          定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金          当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          同 左</p> <p>②デリバティブ          同 左</p> <p>③たな卸資産          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          同 左</p> <p>②無形固定資産          同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          同 左</p> <p>②賞与引当金          同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同 左</p> <p>②デリバティブ          同 左</p> <p>③たな卸資産          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          同 左</p> <p>②無形固定資産          同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金          同 左</p> <p>②賞与引当金          当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、当連結会計年度の発生額を翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ……先物為替予約取引 ヘッジ対象 ……外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左 ②ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左 ③ヘッジ方針 同 左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上しておりましたが、当中間連結会計期間から、同一契約に含まれる全ての商品を出荷した時点で一括して売上計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得る全ての商品の出荷が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後もこの傾向が続くと判断されるため、売上債権の確実性を確保する観点から変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高は5,291百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,252百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「前受金」は、継続して金額が僅少となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「前受金」は5,974百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「外部要員受入費」として表示しておりました臨時雇用者にかかる費用は、当中間連結会計期間より「委託社員受入費」として表示しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,116百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(106名)</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(2名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(106名)	679百万円	保証先	保証金額	従業員(2名)	0百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	25,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,681百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(96名)</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(96名)	558百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	10,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,521百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務 (1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(104名)</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員(104名)	627百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引未実行残高	10,000百万円
保証先	保証金額																																											
従業員(106名)	679百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員(2名)	0百万円																																											
契約の総額	25,000百万円																																											
借入実行残高	-																																											
差引未実行残高	25,000百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員(96名)	558百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員(1名)	0百万円																																											
契約の総額	10,000百万円																																											
借入実行残高	-																																											
差引未実行残高	10,000百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員(104名)	627百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員(1名)	0百万円																																											
契約の総額	10,000百万円																																											
借入実行残高	-																																											
差引未実行残高	10,000百万円																																											

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、建物付属設備25百万円、工具、器具及び備品7百万円であります。</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>工具、器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	工具、器具備品	4百万円	ソフトウェア	45	合計	50百万円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具備品</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248百万円</td> </tr> </table> <p>※2. オフィス統合費用 当社及びシーティーシー・テクノロジー(株)において、本社及び主要オフィスの統合を当連結会計年度末に決定した結果、固定資産の償却期間を見直したことに伴う臨時償却費358百万円及び移転に伴う原状回復費等272百万円を計上したものであります。</p>	建物付属設備	48百万円	工具、器具備品	26	ソフトウェア	173	合計	248百万円
工具、器具備品	4百万円															
ソフトウェア	45															
合計	50百万円															
建物付属設備	48百万円															
工具、器具備品	26															
ソフトウェア	173															
合計	248百万円															

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,706百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,706百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,706百万円	現金及び現金同等物	40,706百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,422百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,999</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月以内の預け金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,422百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,422百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	3,999	預入期間が3か月以内の預け金	10,000	現金及び現金同等物	46,422百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">36,463百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,998</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月以内の預け金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,461百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,463百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	6,998	預入期間が3か月以内の預け金	10,000	現金及び現金同等物	53,461百万円
現金及び預金勘定	40,706百万円																					
現金及び現金同等物	40,706百万円																					
現金及び預金勘定	32,422百万円																					
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	3,999																					
預入期間が3か月以内の預け金	10,000																					
現金及び現金同等物	46,422百万円																					
現金及び預金勘定	36,463百万円																					
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	6,998																					
預入期間が3か月以内の預け金	10,000																					
現金及び現金同等物	53,461百万円																					

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>105</td> <td>49</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,544</td> <td>1,720</td> <td>1,823</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>549</td> <td>360</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,199</td> <td>2,131</td> <td>2,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	105	49	55	工具、器具及び備品	3,544	1,720	1,823	ソフトウェア	549	360	188	合計	4,199	2,131	2,068	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>81</td> <td>41</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,538</td> <td>1,977</td> <td>1,561</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>632</td> <td>293</td> <td>339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,252</td> <td>2,312</td> <td>1,939</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	81	41	39	工具、器具及び備品	3,538	1,977	1,561	ソフトウェア	632	293	339	合計	4,252	2,312	1,939	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>82</td> <td>35</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,678</td> <td>1,844</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>673</td> <td>271</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,434</td> <td>2,151</td> <td>2,283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	82	35	46	工具、器具及び備品	3,678	1,844	1,833	ソフトウェア	673	271	402	合計	4,434	2,151	2,283
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物付属設備	105	49	55																																																											
工具、器具及び備品	3,544	1,720	1,823																																																											
ソフトウェア	549	360	188																																																											
合計	4,199	2,131	2,068																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物付属設備	81	41	39																																																											
工具、器具及び備品	3,538	1,977	1,561																																																											
ソフトウェア	632	293	339																																																											
合計	4,252	2,312	1,939																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物付属設備	82	35	46																																																											
工具、器具及び備品	3,678	1,844	1,833																																																											
ソフトウェア	673	271	402																																																											
合計	4,434	2,151	2,283																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 920百万円 1年超 1,190 合計 2,110百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 832百万円 1年超 1,146 合計 1,978百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 942百万円 1年超 1,382 合計 2,325百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 554百万円 減価償却費相当額 518百万円 支払利息相当額 29百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 548百万円 減価償却費相当額 518百万円 支払利息相当額 26百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,144百万円 減価償却費相当額 1,096百万円 支払利息相当額 59百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 132百万円 1年超 88 合計 221百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 170百万円 1年超 90 合計 261百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 133百万円 1年超 81 合計 215百万円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,472	3,611	139
合計	3,472	3,611	139

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,144
非上場債券	0

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,475	3,815	339
合計	3,475	3,815	339

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,157
非上場債券	3,999

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	3,445	3,385	△60
合計	3,445	3,385	△60

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,071
非上場債券	6,998

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	96,781	19,688	116,469	—	116,469
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	428	6,177	6,605	(6,605)	—
計	97,209	25,865	123,075	(6,605)	116,469
営業費用	96,156	17,732	113,888	(3,691)	110,197
営業利益	1,053	8,133	9,187	(2,914)	6,272

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	83,460	20,187	103,648	—	103,648
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	393	6,684	7,077	(7,077)	—
計	83,853	26,871	110,725	(7,077)	103,648
営業費用	83,328	18,302	101,630	(4,076)	97,554
営業利益	525	8,569	9,094	(3,000)	6,094

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	225,490	40,680	266,170	—	266,170
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,011	13,508	14,520	(14,520)	—
計	226,501	54,189	280,690	(14,520)	266,170
営業費用	220,806	36,760	257,566	(8,739)	248,827
営業利益	5,694	17,429	23,123	(5,780)	17,343

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	総合情報システムの提案、システム設計・導入、コンピュータ・ネットワークシステムの販売、ネットワーク構築、ソフトウェア開発等
サポート事業	システムの保守サービス、テレマーケティングサービス、印刷・配送等の各種ビジネスサービス及びその他の事業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及びその主な内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計 期間（百万円）	当中間連結会計 期間（百万円）	前連結会計年度 （百万円）	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	3,153	3,382	6,294	当社の管理部門 に係る費用

4. 会計処理の方法の変更

システム事業における商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上しておりましたが、当中間連結会計期間から、同一契約に含まれる全ての商品を出荷した時点で一括して売上計上することに変更しております。

この結果、従来の方法に比較して、システム事業の売上高は5,291百万円減少し、営業利益は1,252百万円減少しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,665円38銭 1株当たり中間純利益 58円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,745円94銭 1株当たり中間純利益 58円57銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 58円52銭	1株当たり純資産額 1,733円47銭 1株当たり当期純利益 160円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,613	3,472	9,822
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	78
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	—	78
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,613	3,472	9,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,333	59,286	60,803
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	52	—
(うち新株予約権(千株))	—	52	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数179千株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数2,925個) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数174千株) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株引受権2種類 (新株引受権の株式の数178千株) 新株予約権1種類 (新株予約権の数2,906個) なお、これらの詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。



## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>自己株式の取得</p> <p>平成15年6月25日開催の当社第24期定時株主総会における自己株式取得に係る決議に基づき、平成16年5月12日から平成16年6月10日までの期間において普通株式1,005,500株を4,109百万円で取得しております。</p> <p>なお、当該自己株式の取得の状況は、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>

## (2) 【その他】

## ① 自己株式の取得枠設定

当社は、平成16年12月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得に関し、次のとおり決議いたしました。

- イ 取得する株式の種類……………普通株式
- ロ 取得する株式の総数……………40万株（上限）
- ハ 株式の取得価額の総額……………1,800百万円（上限）

## ② ㈱メディア・リンクスと当社グループとの取引について

最近㈱メディア・リンクスによる架空取引と報じられている件に関連して、同社と当社との取引に関する報道がなされております。当社において、社外の弁護士を委員に加えた調査委員会を設置し鋭意調査を進めてきましたが、それによると同社と当社グループとの過去5年間並びに当中間連結会計期間の取引高は以下のとおりであり、当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）において同社に対する債権・債務残高はありません。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期中
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日
同社への売上高 (百万円)	76	0	6	1	0	0
同社からの仕入高 (百万円)	638	222	3,996	2,857	—	—

調査委員会は、上記の同社との取引に係る注文書、納品書、請求書等の証憑書類を点検、並びに入出金を再度確認し、また、関係者へのヒアリングを実施しましたが、社内調査で把握しうる範囲においては、架空取引と断定しうる状況には至っておりません。

本件については、当社はグループをあげて関係当局に全面的に協力させていただいており、調査委員会も引き続き調査を続行しております。今後新たな事実が判明した場合には、速やかに適切な措置を講じる所存であります。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		39,885		31,801		35,779		
2. 受取手形		1,099		895		1,037		
3. 売掛金		55,369		43,931		64,619		
4. 有価証券		—		3,999		6,998		
5. たな卸資産		21,586		21,443		13,011		
6. 繰延税金資産		1,661		3,473		2,974		
7. 短期貸付金		3,816		—		—		
8. 預け金		—		13,000		10,000		
9. その他		2,748		3,785		4,093		
10. 貸倒引当金		△198		△145		△212		
流動資産合計			125,970	86.1	122,184	86.1	138,302	88.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	2,520		2,201		1,622		
2. 無形固定資産		2,382		2,091		2,255		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		8,660		8,595		8,077		
(2) 繰延税金資産		—		1,742		2,073		
(3) その他		8,538		7,065		5,932		
(4) 貸倒引当金		△1,491		△1,151		△1,335		
(5) 投資損失引当金		△215		△856		△363		
投資その他の資産 合計		15,492		15,395		14,385		
固定資産合計			20,395	13.9	19,689	13.9	18,263	11.7
資産合計			146,365	100.0	141,873	100.0	156,565	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		38		27		55	
2. 買掛金		32,738		28,130		40,668	
3. 未払金		2,502		2,867		2,969	
4. 未払法人税等		923		819		2,959	
5. 前受収益		6,747		6,679		4,614	
6. 賞与引当金		1,866		2,027		2,256	
7. その他	※2	5,958		6,214		7,632	
流動負債合計			50,775 34.7		46,765 33.0		61,157 39.0
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		1,171		867		1,349	
2. 役員退職慰労引当金		21		45		32	
固定負債合計			1,192 0.8		912 0.6		1,381 0.9
負債合計			51,967 35.5		47,678 33.6		62,538 39.9
(資本の部)							
I 資本金			21,763 14.9		21,763 15.3		21,763 13.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		33,076		33,076		33,076	
資本剰余金合計			33,076 22.6		33,076 23.3		33,076 21.2
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		504		504		504	
2. 任意積立金		34,200		41,200		34,200	
3. 中間(当期)未処分利益		7,571		6,388		9,595	
利益剰余金合計			42,275 28.9		48,092 33.9		44,300 28.3
IV その他有価証券評価差額金			77 0.0		270 0.2		△77 △0.1
V 自己株式			△2,794 △1.9		△9,006 △6.3		△5,035 △3.2
資本合計			94,398 64.5		94,195 66.4		94,027 60.1
負債資本合計			146,365 100.0		141,873 100.0		156,565 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			105,828	100.0		97,418	100.0		245,667	100.0
II 売上原価			87,715	82.9		81,148	83.3		206,348	84.0
売上総利益			18,113	17.1		16,269	16.7		39,318	16.0
III 販売費及び一般管理 費			16,253	15.3		14,308	14.7		32,258	13.1
営業利益			1,859	1.8		1,960	2.0		7,060	2.9
IV 営業外収益	※1		4,558	4.3		3,996	4.1		5,174	2.1
V 営業外費用	※2		77	0.1		69	0.1		160	0.1
経常利益			6,340	6.0		5,887	6.0		12,074	4.9
VI 特別利益	※3		1,748	1.7		361	0.4		2,010	0.8
VII 特別損失	※4		931	0.9		633	0.6		1,805	0.7
税引前中間(当期) 純利益			7,157	6.8		5,614	5.8		12,279	5.0
法人税、住民税及 び事業税		1,538			1,341			4,505		
法人税等調整額		△82	1,455	1.4	△352	988	1.1	△740	3,764	1.5
中間(当期)純利 益			5,701	5.4		4,626	4.7		8,514	3.5
前期繰越利益			1,097			1,764			1,097	
合併に伴う未処分 利益受入額			772			—			772	
自己株式処分差 損			—			3			—	
中間配当額			—			—			788	
中間(当期)未処分 利益			7,571			6,388			9,595	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 原則として時価法 (3) たな卸資産 商品 個別法による原価法(一部 の商品については移動平均 法による原価法) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 同 左 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 同 左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (2) デリバティブ 同 左 (3) たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (主な耐用年数) 建物附属設備 3～20年 工具、器具及び備品 2～15年 貸与資産 6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、当期の発生額を翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについて、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 ヘッジ手段 ……先物為替予約取引 ヘッジ対象 ……外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするため、社内規程に基づき、原則同一通貨建てによる同一期日の為替予約を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同一通貨建てによる同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段及びヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理の方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上しておりましたが、当中間会計期間から、同一契約に含まれる全ての商品を出荷した時点で一括して売上計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、同一契約に含まれる商品の最初の出荷時点から取引先が検収し得る全ての商品の出荷が完了する時点までの期間が長期化している状況に鑑み、また、今後この傾向が続くと判断されるため、売上債権の確実性を確保する観点から変更したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、売上高は5,265百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,244百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「短期貸付金」は、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。                      なお、当中間会計期間末の「短期貸付金」は1,032百万円であります。</li> <li>前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当中間会計期間より区分掲記しております。                      なお、前中間会計期間末の「繰延税金資産(固定資産)」は2,678百万円であります。</li> </ol>



注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,378百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (106名)</td> <td>679百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (2名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (106名)	679百万円	保証先	保証金額	従業員 (2名)	0百万円	契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	25,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,755百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (96名)</td> <td>558百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (1名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (96名)	558百万円	保証先	保証金額	従業員 (1名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,654百万円</p> <p>※2. —</p> <p>3. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (104名)</td> <td>627百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の伊藤忠ファイナンス㈱からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (1名)</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、柔軟かつ機動的な資金調達を行うため、金融機関9行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (104名)	627百万円	保証先	保証金額	従業員 (1名)	0百万円	契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引未実行残高	10,000百万円
保証先	保証金額																																											
従業員 (106名)	679百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (2名)	0百万円																																											
契約の総額	25,000百万円																																											
借入実行残高	—																																											
差引未実行残高	25,000百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (96名)	558百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (1名)	0百万円																																											
契約の総額	10,000百万円																																											
借入実行残高	—																																											
差引未実行残高	10,000百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (104名)	627百万円																																											
保証先	保証金額																																											
従業員 (1名)	0百万円																																											
契約の総額	10,000百万円																																											
借入実行残高	—																																											
差引未実行残高	10,000百万円																																											

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  31百万円 受取配当金          3,988 業務受託料          400 受取手数料          29  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 出資金運用損          51百万円  ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益          1,691百万円 投資有価証券清算分配益          56  ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物付属設備          18百万円 工具、器具及び備品          3 <hr/> 計                          21 投資有価証券売却損          35 投資有価証券評価損          126 投資損失引当金繰入額          215 会員権評価損          19 貸倒引当金繰入額          512  5. 減価償却実施額 有形固定資産          356百万円 無形固定資産          537	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  38百万円 受取配当金          3,575  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 出資金運用損          39百万円  ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益          249百万円  ※4. 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額          493百万円  5. 減価償却実施額 有形固定資産          230百万円 無形固定資産          394	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  48百万円 受取配当金          4,217 業務受託料          698  ※2. 営業外費用のうち主要なもの 出資金運用損          78百万円  ※3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益          1,879百万円  ※4. 特別損失のうち主要なもの オフィス統合費用          440百万円 貸倒引当金繰入額          359 投資損失引当金繰入額          363  5. 減価償却実施額 有形固定資産          967百万円 無形固定資産          994

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>78</td> <td>27</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,080</td> <td>863</td> <td>1,217</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>322</td> <td>238</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,481</td> <td>1,129</td> <td>1,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>547百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>831</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,378百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>282百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	78	27	50	工具、器具及び備品	2,080	863	1,217	ソフトウェア	322	238	83	合計	2,481	1,129	1,351	1年内	547百万円	1年超	831	合計	1,378百万円	支払リース料	305百万円	減価償却費相当額	282百万円	支払利息相当額	17百万円	1年内	122百万円	1年超	80	合計	203百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>77</td> <td>40</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,447</td> <td>1,274</td> <td>1,172</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>464</td> <td>215</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,989</td> <td>1,531</td> <td>1,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>586百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,486百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>370百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	77	40	36	工具、器具及び備品	2,447	1,274	1,172	ソフトウェア	464	215	248	合計	2,989	1,531	1,458	1年内	586百万円	1年超	900	合計	1,486百万円	支払リース料	370百万円	減価償却費相当額	348百万円	支払利息相当額	19百万円	1年内	160百万円	1年超	87	合計	247百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>78</td> <td>34</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,418</td> <td>1,074</td> <td>1,343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>471</td> <td>168</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,968</td> <td>1,278</td> <td>1,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,719百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>670百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>640百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物付属設備	78	34	43	工具、器具及び備品	2,418	1,074	1,343	ソフトウェア	471	168	302	合計	2,968	1,278	1,689	1年内	647百万円	1年超	1,072	合計	1,719百万円	支払リース料	670百万円	減価償却費相当額	640百万円	支払利息相当額	38百万円	1年内	126百万円	1年超	77	合計	204百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物付属設備	78	27	50																																																																																																																	
工具、器具及び備品	2,080	863	1,217																																																																																																																	
ソフトウェア	322	238	83																																																																																																																	
合計	2,481	1,129	1,351																																																																																																																	
1年内	547百万円																																																																																																																			
1年超	831																																																																																																																			
合計	1,378百万円																																																																																																																			
支払リース料	305百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	282百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	17百万円																																																																																																																			
1年内	122百万円																																																																																																																			
1年超	80																																																																																																																			
合計	203百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物付属設備	77	40	36																																																																																																																	
工具、器具及び備品	2,447	1,274	1,172																																																																																																																	
ソフトウェア	464	215	248																																																																																																																	
合計	2,989	1,531	1,458																																																																																																																	
1年内	586百万円																																																																																																																			
1年超	900																																																																																																																			
合計	1,486百万円																																																																																																																			
支払リース料	370百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	348百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	19百万円																																																																																																																			
1年内	160百万円																																																																																																																			
1年超	87																																																																																																																			
合計	247百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物付属設備	78	34	43																																																																																																																	
工具、器具及び備品	2,418	1,074	1,343																																																																																																																	
ソフトウェア	471	168	302																																																																																																																	
合計	2,968	1,278	1,689																																																																																																																	
1年内	647百万円																																																																																																																			
1年超	1,072																																																																																																																			
合計	1,719百万円																																																																																																																			
支払リース料	670百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	640百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	38百万円																																																																																																																			
1年内	126百万円																																																																																																																			
1年超	77																																																																																																																			
合計	204百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>自己株式の取得</p> <p>平成15年6月25日開催の第24期定時株主総会における自己株式取得に係る決議に基づき、平成16年5月12日から平成16年6月10日までの期間において普通株式1,005,500株を4,109百万円で取得しております。</p> <p>なお、当該自己株式の取得の状況は、「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載しております。</p>

(2) 【その他】

① 平成16年11月1日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

イ 中間配当による配当金の総額……………884百万円

ロ 1株当たりの金額……………15円00銭

ハ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成16年12月3日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

② 自己株式の取得枠設定

「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (2)その他」に記載しております。

③ ㈱メディア・リンクスと当社との取引について

最近㈱メディア・リンクスによる架空取引と報じられている件に関連して、同社と当社との取引に関する報道がなされております。当社において、社外の弁護士を委員に加えた調査委員会を設置し鋭意調査を進めてきましたが、それによると同社と当社との過去5年間並びに当中間会計期間の取引高は以下のとおりであり、当中間会計期間末(平成16年9月30日)において同社に対する債権・債務残高はありません。

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期中
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日
同社への売上高 (百万円)	76	0	6	1	0	0
同社からの仕入高 (百万円)	515	181	2,823	2,577	—	—

調査委員会は、上記の同社との取引に係る注文書、納品書、請求書等の証憑書類を点検、並びに入出金を再度確認し、また、関係者へのヒアリングを実施しましたが、社内調査で把握しうる範囲においては、架空取引と断定しうる状況には至っておりません。

本件については、当社はグループをあげて関係当局に全面的に協力させていただいており、調査委員会も引き続き調査を続行しております。今後新たな事実が判明した場合には、速やかに適切な措置を講じる所存であります。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月23日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月9日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第22期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第23期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

事業年度（第25期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第23期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

（第24期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

（第25期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 大庭 四志次 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上していたが、当中間連結会計期間から、同一契約に含まれる全ての商品を出荷した時点で一括して売上計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 大庭 四志次 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成15年9月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

伊藤忠テクノサイエンス株式会社

代表取締役社長 岡崎 友信 殿

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大庭 四志次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノサイエンス株式会社の平成16年9月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の方法の変更に記載されているとおり、会社は売上高のうち商品売上高は、従来、全ての契約について商品を個々に出荷した時点で売上計上していたが、当中間会計期間から、同一契約に含まれる全ての商品を出荷した時点で一括して売上計上することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。